

一般社団法人コンサートプロモーターズ協会
 一般社団法人日本音楽事業者協会
 一般社団法人日本音楽制作者連盟
 一般社団法人 日本2.5次元ミュージカル協会
 コンピュータ・チケット協議会

「新型コロナウイルスからライブ・エンタテインメントを守る超党派議員の会」に要望書を提出



音楽関連5団体は、3月17日（火）の「新型コロナウイルスからライブ・エンタテインメントを守る超党派議員の会」（会場：衆議院第一議員会館）へ出席し、公演の再開に向けた機運醸成と経済的支援の要望書を提出しました。

会合は超党派の「チケット高額転売問題対策議員連盟」のメンバーを中心に、石破茂自民党元幹事長、河村建夫元文科相、古川元久元経済財政相らより、政府の自粛要請を受けたライブ・エンタテインメント産業の公演自粛に対し、喫緊の支援体制作りの必要性が述べられました。

音楽業界からはコンサートプロモーターズ協会の中西会長、日本音楽制作者連盟の野村達矢理事長、日本音楽事業者協会の堀義貴会長、日本2.5次元ミュージカル協会の松田誠代表理事、福井健策弁護士が登壇。政府の自粛要請以降に1550本の公演が中止・延期されて被害額が約450億円に及ぶこと、公演再開の基準となるものが存在せず、このまま自粛期間が続けば多くの関連企業の事業継続が困難であることを述べました。また、産業を支える多数のフリーランスや小規模事業者へも支援が不可欠なこと、安全性を高めながら公演を再開する体制を作り、それをモデルケースとして海外に示すことや、継続的な協議体作り、新たな保険制度の創設や寄付税制の見直しも提言しました。参加した議員からは「公演自粛は、感染防止という公益のために各社の財産を提供しているとも言え、損失補填も成り立つのではないか」といった意見も出されました。

音楽やスポーツなどのライブ・エンタテインメントは、日本を代表する文化として、人々に活力や喜びを感じていただくものであるだけでなく、観光立国や地域コミュニティ活性化等の経済振興にも資するもので、観光・飲食・交通・宿泊などへの波及効果のある産業です。私共は新型コロナウイルスの感染予防策とさらなる周知を図り、ふたたび皆様に安心してライブを楽しんでいただける環境の整備に取り組んで参ります。

本件のお問い合わせ先

一般社団法人コンサートプロモーターズ協会 TEL：03-5768-1731 <http://www.acpc.or.jp/>

音楽業界登壇者の発言内容（要旨）



（一社）コンサートプロモーターズ協会 会長 中西健夫

いまいちばん困っているのが、公演再開に関するオフィシャルな見解がないことです。「もうしばらくの自粛を要請します」では、いつどのように再開していいのかがまったくわかりません。刻々と状況が変わっていることは理解しておりますが、この状態では我々の業界はもちません。しかし、日本が再開のモデルを世界に示すことができるのではないのでしょうか。ここに集まった先生方と取り組んだチケット不正転売禁止の議員立法では、世界に先駆けた日本のモデルを世界に示せました。いま、音楽や演劇、スポーツなどのエンタテインメントが連携して「こうすれば開催できる」というモデルケースをつくっていくことを、是非考えていきたいです。

（一社）日本音楽制作者連盟 理事長 野村達矢

現時点での中止・延期公演数は1550公演、損害推計額は約450億円です。公演にはフリーランスも含め多くのスタッフが関わりますが、この1ヵ月で収入がゼロになり、生活基盤が崩れ始めた人もいるのが現実です。我々は3月4日に「エンターテインメントを愛する皆さんへ」という声明文を出し、感染症対策への協力を呼びかけました。我々はエンタテインメントを通してメッセージを発する使命があり、感染予防について、どれだけ皆様に知っていただけるかやっけていこうと決めました。エンタテインメント産業は窮状にありますが、精神的な健康、社会的な健康に必ず貢献できるものです。ぜひ経済的な支援をお考えいただければと思います。



（一社）日本音楽事業者協会 会長 堀義貴

私共の業界は多種多様な、決して大きくはない会社の集まりです。いま日本の全産業で、政府の要請で経済活動を停止したのは、私共の業界ただひとつです。公演の主催者や制作会社は収入がなくなっても、絶対に業界をつぶしてはいけないと、仕事を失い不安な役者やタレント、スタッフへの支払いを続けていますが、自粛期間が長引けばひっ迫し、先々の公演すらあきらめざるを得ません。私共はクラスターを発生させないために、もっとも人が集まる業種であると自主的に判断して自粛しました。私共の問題は経済的などころをはるかに越えた、心の部分にまで達しており、精神的なケアも必要です。このことが多くの方に伝わればと思います。

（一社）日本2.5次元ミュージカル協会 代表理事 松田誠

私は演劇プロデューサーとして、キャスト・スタッフ総勢100名規模での30回の公演を控え、何ヵ月も準備と稽古をしていましたが、公演開始直前に中止を決断しなければなりません。1公演のみ無観客で開催し、生配信でお客様に観ていただきましたが、誰もいない会場で役者が演技する異様な光景に、心が張り裂ける思いでした。苦境にあるのはエンタテインメント産業だけではありませんが、この状況が少しでもいい方向に進むように、そして才能のある若い役者やスタッフが仕事を続けられず、この先の日本の文化を担う世代がいなくなってしまうことがないように、是非皆さんのお力をお借りして、前に進めたらと思っています。



骨董通り法律事務所 代表パートナー 福井健策

このままではライブ・イベント産業に留まらず、日本の文化や社会を支えてきたイベントという文化そのものが死にかねません。この苦境を政府や民間が支える支援策が早急に求められ、民間の寄付だけでは到底足りません。提案として、まず融資ではなく、直接の金銭的支援が必要な場面です。第2に、安全性を少しでも高めながら公演を開催するための方策やビジョンづくりで、これはデータに基づく議論が必要でしょう。第3に、継続的な協議体作りです。今後も感染症や災害が続くであろう中、ライブをどう安全に開催していくか協議する場が必要です。また、政府による新たな保険制度の創設や、寄付税制の見直しも検討していただきたいです。